

FISCO REPORT 2015



株式会社フィスコ

経営理念

- ・金融サービス業におけるベストカンパニーを目指す
- ・中立な姿勢と公正な思考に徹する
- ・個の価値を尊び、和の精神を重んじる

ビジョン

金融情報サービスを提供する
日本最大のプラットフォーム



ロゴについて

Financial Intelligence Support COmpany

常にチャンスを探し求め、優位性を持ち続ける先端的な企業でありたいという基本理念を象徴する、先端がとがった三角形を組み合わせています。この三角形は、社会、金融市場、投資家の3つの様相を象徴し、当社がその中心に位置して、常に世の中において中立であるべき行動理念を象徴しています。また、あらゆる情報は、まずインターネット上に集合し(▶)、離散していきます(◀)が、金融情報を“選別し”、“意味付けをして”、“投資情報として要求を解決する”(▶)という企業理念を象徴しています。

フィスコグループは、当社グループが掲げる経営理念・ビジョン・中期経営計画の進捗状況をステークホルダーの皆様にも正しく理解していただくために、非財務情報の一層の充実化・統合化を図り、当社グループの様々な活動を体系的に伝える統合レポートの発行を開始いたしました。

フィスコグループは現在、創業以来一貫して行ってきた“中立・公正を是とした金融情報配信事業”を軸に、傘下にある各事業会社の独自性あるビジネスモデルを高次元に連携させて高い収益を生み出しています。同時に、企業支援を通じて社会の活性化に貢献しながらグループ全体の成長と企業価値の向上を目指しています。これからもグループ会社相互のシナジーに起因する価値創造に取り組み、日本の効率的な金融システム及び資本市場の形成に貢献してまいります。

取締役 管理本部長 **松崎 祐之**

2015年12月期の売上高は10,206百万円(前期比21.1%増)と増収となりましたが、営業損失553百万円、経常損失950百万円、親会社に帰属する当期純損失は141百万円(前期は730百万円の利益)と前期から大きく減益となりました。

Q1

2015年12月期に
赤字決算となった要因を教えてください。

A1

デバイス事業において、
追加開発や発売計画の頓挫が影響し、
当初計画の数値から大きく減少しました。

自動車テレマティクス分野の新製品のうちの1種「OBDⅡ型データ収集ユニット」の販売において、大手自動車関連企業に対しODM生産による製品の提供を行う予定でしたが、顧客からの仕様変更の要求により追加開発を行ったため販売計画が大きく遅れ、顧客都合によりさらに販売計画が延期の上、頓挫しました。また、自動車テレマティクス分野の一部製品においては顧客より仕様追加の要求があり、追加開発を行ったため販売開始が大幅に遅れました。

プラットフォーム戦略の推進により、
フィスコの事業分野は多岐にわたります。

Q2

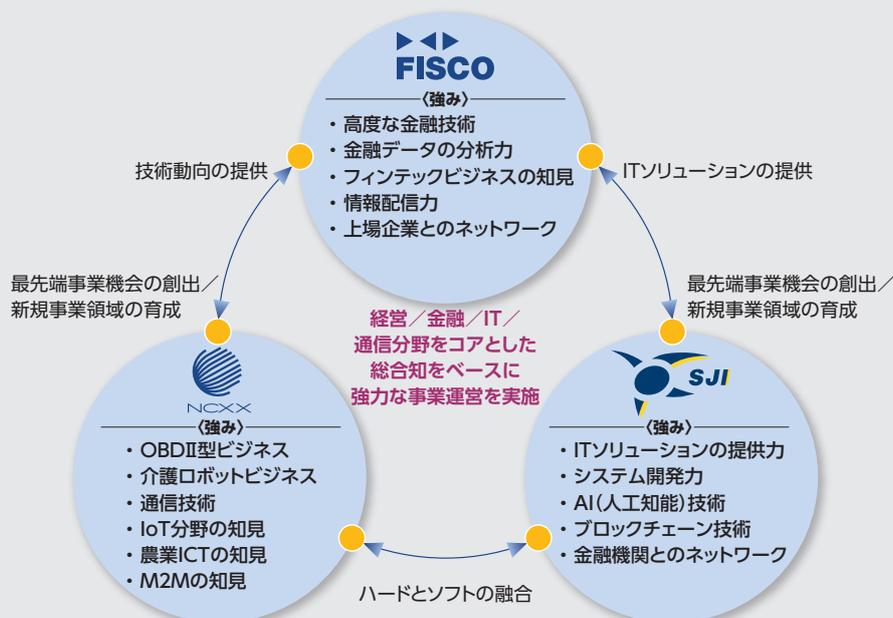
フィスコのビジネスモデルを教えてください。

多様な分野の企業とM&Aを行うことにより、 新たな事業分野におけるナレッジを獲得し、 事業機会を創出しています。

フィスコグループは、金融／IT／通信／広告／旅行事業と大きく分けて5つの事業分野に関わるナレッジを保有しています。多様な分野の企業とM&Aを行うことにより得られた事業ナレッジとキャッシュを各企業の事業へ投入することで、最先端の事業機会を創出するとともに新規事業領域を育成し、さらなる高成長企業、事業分野へと転換しています。

■ グループ3社統合のビジネスモデル

- ・3社それぞれの強みを活かし、各社相互にグループシナジーとしての付加価値を提供
- ・経営／金融／IT／通信分野をコアとした総合知をベースに強力な事業運営を実施



経営／金融／IT／通信分野をコアとする総合知をベースにした
事業運営こそがフィスコグループのコアコンピタンス

システム開発事業を中心としたSJIがグループ入りしたことで、グループ各社が相互に付加価値が提供できる仕組みが強化されました。

Q3

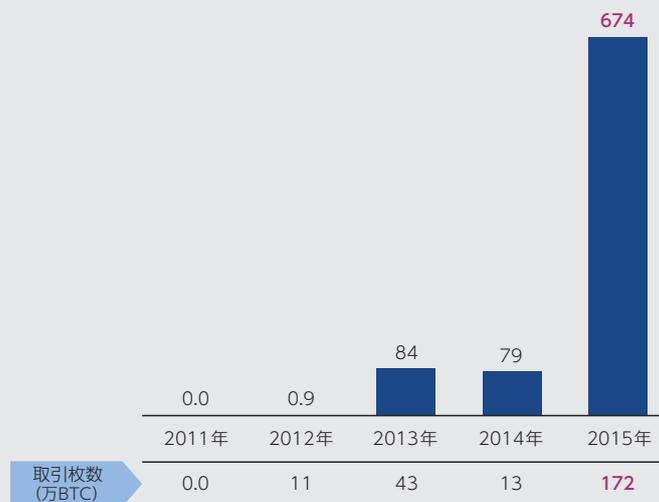
今後特に注力する分野を教えてください。

A3

フィスコグループはさらなる成長に向けて、フィンテック分野を戦略的注力領域と位置付けています。

仮想通貨市場のさらなる拡大を前に、仮想通貨取引所システムの開発を新規事業の柱として最先端の新規事業機会を創出する目的で、既に様々な取り組みを実施しています。既存金融市場と仮想通貨市場の双方で様々な金融サービスを展開し、当社グループにしかできない「次世代金融サービス」を展開していく方針です。

■ 国内仮想通貨取引高の推移 (億円)



(出典:Bitcoin日本語情報サイト)

詳細は特集(21ページ)へ

連結財務ハイライト

(百万円)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
売上高	¥ 881	¥1,125	¥4,041	¥6,681	¥ 8,430	¥10,206
営業利益又は損失	(45)	5	178	354	323	(553)
売上高営業利益率(%)	(5.1)	0.5	4.4	5.3	3.8	(5.4)
経常利益又は損失	(29)	10	213	580	903	(950)
当期純利益又は損失	14	139	425	558	730	(141)
資産合計	1,493	1,879	4,255	6,124	10,615	16,912
純資産	1,347	1,491	2,510	3,741	4,890	5,671
自己資本当期純利益率(%)	1.6	10.1	26.2	26.0	25.8	(4.5)
総資産経常利益率(%)	(2.5)	0.6	7.0	11.2	10.8	(6.9)
自己資本比率(%)	90.2	74.8	43.2	40.2	30.0	18.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4	7	787	(447)	1,852	(1,107)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(28)	5	(947)	772	(1,013)	(709)
財務活動によるキャッシュ・フロー	826	(130)	63	1,106	1,590	482
現金及び現金同等物の期末残高	1,064	926	845	2,283	4,717	3,486
1株当たり配当金(円)	—	—	—	17.0	3.0	3.0

フィスコについて

- 1 経営理念／ビジョン
- 2 統合レポート発刊に寄せて
- 3 Q&A
- 9 連結財務ハイライト

トップメッセージ

- 11 社長メッセージ
- 19 事業概況

特集

- 21 仮想通貨とフィンテック

ESG情報

- 23 コーポレート・ガバナンス
- 27 CSR
- 28 IR TOPICS
- 29 グループ紹介

財務情報

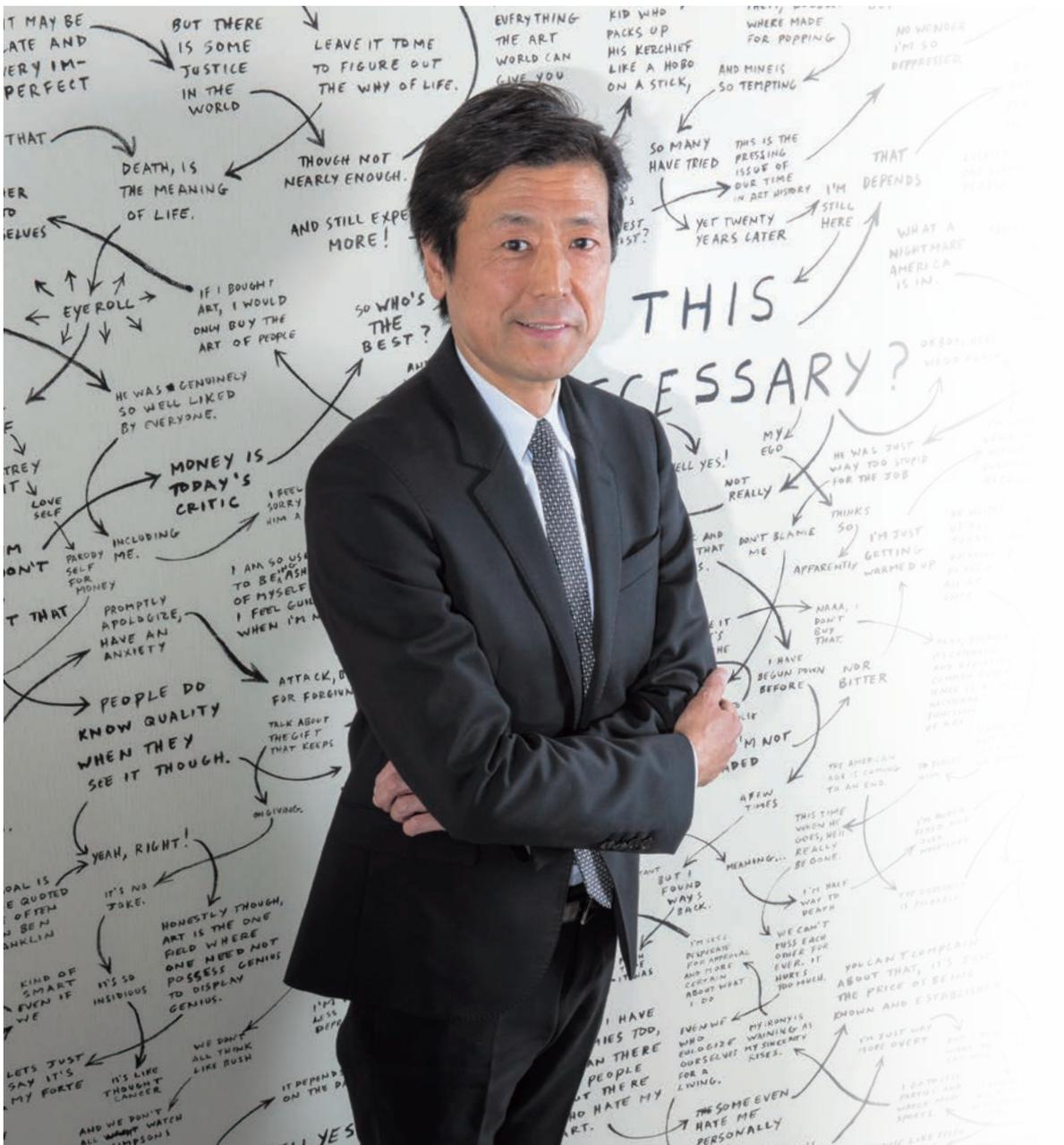
- 30 財務分析
- 33 連結貸借対照表
- 35 連結損益計算書
- 36 連結包括利益計算書
- 37 連結株主資本等変動計算書
- 38 連結キャッシュ・フロー計算書

会社情報

- 39 投資家情報
- 40 会社概要

見通しに関する注意事項

当報告書に掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当報告書作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢・市場の変動などに関わるリスクや不確定要因によって、記述または示唆されている内容と大幅に変わる可能性があります。



ご挨拶

フィスコは創業以来一貫して、中立・公正を是とした金融情報配信事業を、金融機関等を中心として行ってまいりました。

現在では、金融機関、インターネット金融商品取扱業者並びに機関投資家だけでなく、Yahoo!ファイナンスをはじめとする個人投資家向け金融ポータルサイトへも情報を提供しており、インターネット空間における金融情報配信業者として圧倒的な知名度を誇っています。

さらには、この事業運営は、数千社による上場企業ネットワークを獲得できる可能性があり、上場企業のビジネスプラットフォームの構築を行うことができます。これは、企業のみならず投資家や消費者を含む巨大なネットワーク構築を可能とするため、金融情報だけでなく様々なコミュニケーションが行われることとなり、単なるIRや情報配信を超えた様々なサービス・事業の機会を内包したものとなります。

そしてグループ全体としては、過去においても、金融情報配信事業で培ったブランド力及び迅速かつ正確な情報の分析力・編集力・配信力を中核とする戦略

資産を能動的に各事業会社へ転用し収益化すること及び、その事業が持つノウハウの吸収を目的として、周辺事業のポートフォリオの構築を行ってまいりました。過去においては、業界内の競争力に欠ける事業を保有していましたが、現在においては、業界内で一定以上の競争力を有する事業でのポートフォリオ構築に成功しています。これらポートフォリオ企業と進化するフィスコ本体事業とのシナジーは、互いに高め合い、高い収益率を生むことになると思います。

これからのフィスコは、より変化の激しい社会において、人々の投資及び経済行動における意思決定に必要な、最適なインテリジェンスを提供するため、常に創造・変革を求道する企業グループを目指します。

今後のフィスコに是非ご期待下さい。

2016年4月

代表取締役社長 狩野 仁志

▶ 2015年12月期における業績について

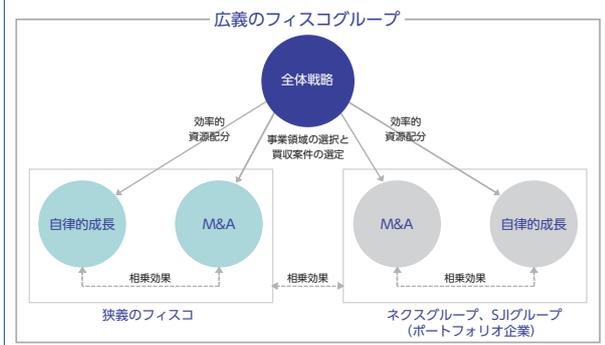
2015年12月期の連結業績は、売上高が102億06百万円で前期比21.1%増、営業損益が5億53百万円の赤字、経常損益が9億50百万円の赤字、親会社に帰属する当期純損益が1億41百万円の赤字となりました。2014年12月に子会社化したシヤンテイのフル寄与で広告代理業の売上が大幅に拡大したほか、2015年6月に子会社化したSJIの半期寄与でデバイス事業も増収となって全体の売り上げ増をけん引しました。情報サービス事業においても、フィスコIRによる企業調査レポートサービスの受注が好調に推移しています。ただ、追加の開発費用計上などでデバイス事業の収益性が悪化したほか、SJIの株式取得に伴うのれんの増加を主因に販売費及び一般管理費が大幅に増加、利益面は赤字転落を余儀なくされました。しかしながら関係会社株式売却益の計上で、最終利益の赤字幅は縮小する形になっています。

▶ 2016年12月期の見通し

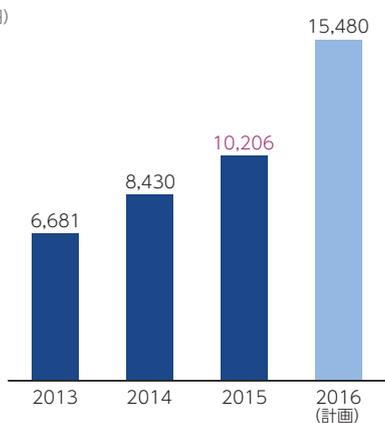
2016年12月期は、売上高が154億80百万円で前期比51.7%増、営業損益が4億11百万円の黒字、経常損益が3億53百万円の黒字、親会社に帰属する当期純損益が1億75百万円の赤字を見込んでいます。堅調に推移している情報サービス事業、広告代理業の成長に加え、デバイス事業におけるSJIの財務体質や内部管理体制等の大規模な改善が通年で業績に寄与するほか、グループ企業との協業の推進、外部企業との積極的な提携効果なども見込まれます。ただ、SJIののれんの償却による負担の増加が影響し、収益は大幅に引き下げられる格好となります。なお、のれん償却額は現金及び預金の流出を伴わない費用であることを考慮、新たに参考指標として開示する「EBITDA」(営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額)の2016年12月期予想は9億円となります。

フィスコのグループ経営

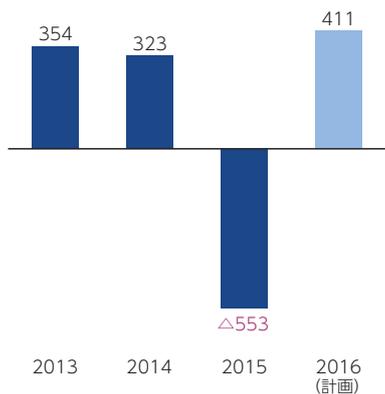
- フィスコグループ全体の最適化を狙った「戦略立案体制」「グループ横断的なリソース分配」「グループ全体の利益を考えた事業領域の展開」
- 狭義のフィスコが株主価値増大を主眼とするが故、ネクスグループ等のポートフォリオ企業の競争優位を構築し、M&A等、フィスコがリスクを負って株主価値を向上させることで実証し、相互シナジーを創出する



■売上高 (百万円)



■営業利益 (損失) (百万円)



■当期純利益 (損失) (百万円)



▶中長期目標について

フィスコの中長期目標としては、2019年12月期に売上高300億円以上、営業利益45億円以上、親会社に帰属する当期純利益30億円以上、時価総額450億円～800億円を達成することを目標としています。上記計画の達成を機に、子会社とともに東京証券取引所第一部への指定替えも目指す方針です。

売上拡大に向けては、自律的成長のほかにM&Aも積極的に推進する予定です。M&Aにおいては、低PBRや高キャッシュ・フロー企業を買収対象として、企業価値の大幅な向上を目指します。傘下のポートフォリオ企業の経営改善を実証しつつ、フィスコグループ全体でも連結利益や資産上昇効果を楽しんでいく計画です。

■中長期目標

	〈4年後〉	〈9年後〉
売上高	300億円以上	1,000億円以上
営業利益	45億円以上	180億円以上
当期純利益	30億円以上	120億円以上
時価総額	450～800億円規模	1,800億円規模
株価	6,100～10,800円	24,000～43,000円
市場	東証一部上場	日経225銘柄に採用

▶成長分野への展開を積極的に志向

2016年、フィスコはテックビューロと業務提携し、ブロックチェーン技術による情報配信の実証実験とビットコインマーケット情報の配信試験の検討を発表しています。フィスコとしては、テックビューロが開発するプライベート・ブロックチェーン技術「mijin®」※1をデータ処理エンジンとして活用することで、配信システムのゼロダウンタイム化に関する実証実験を検討します。また、ブロックチェーン技術を応用して、アナリスト集団の運営を分散型のシステムで自動化するような新たな事業モデルの創出も検討していく予定です。

また、SJIとの連携によりフィスコAI(人口知能)株価自動予測システムの開発にも着手、柔軟性の高いアルゴリズムに重点を置いて開発を進めていきます。AI分野に関しては、フィスコ、SJI、中国生態道徳教育促進会、北京大学生態文明研究センターと共同研究を行っていく予定です。2016年3月1日には、フィスコ及びSJIが、

アドバンスト・メディアや白ヤギコーポレーションとIR分野で連携することを発表しています。言語解析やビッグデータの解析、ブロックチェーン技術を活用したシステム化を推進し、IR説明会など音声情報の即時テキスト化などを事業化する計画です。

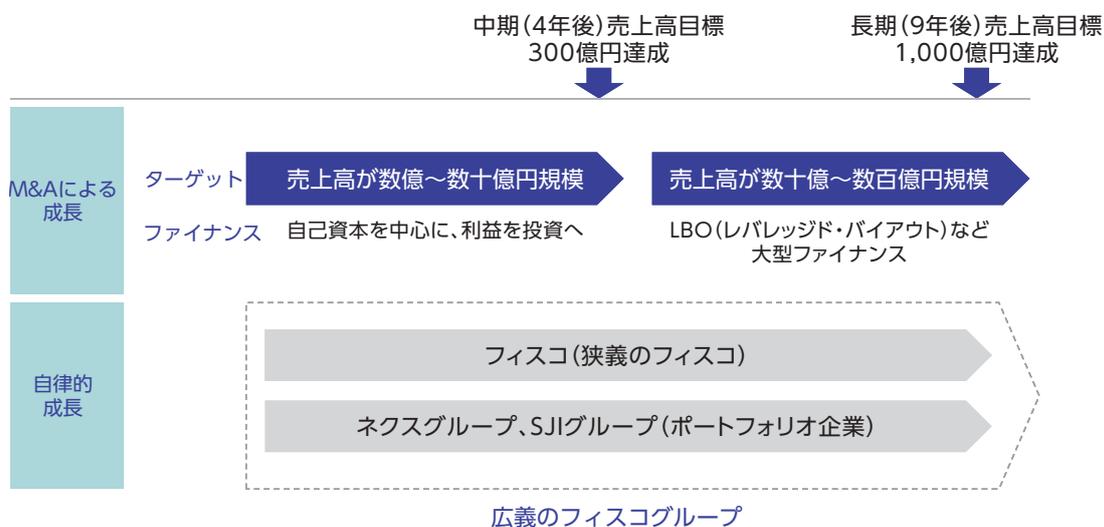
またネクスグループは、CYBERDYNEとロボットスーツHAL®を利用したトレーニング事業において業務提携を行っているほか、テクノスジャパンやZMPが出資するテクノスデータサイエンス・エンジニアリングとは今後活発化していく自動車テレマティクス分野において業務提携しています。また、健康コーポレーション※2の子会社であるRIZAPとは、高齢者が安心して利用できるRIZAP介護プロジェクトで提携を開始しました。イー・旅ネット・ドット・コムでは、「民泊」の活用に向けてシノケングループとプロジェクトを発足させました。

※1 mijin®はテックビューロ株式会社の商標登録です。
 ※2 2016年7月1日付で社名をRIZAPグループに変更。

■今後の成長のドライバー

中期・長期売上目標は、M&Aと自律的成長の両輪で拡大

M&Aは、売上高が300億円を超えた時点でギアを切り替え、大型案件に積極的に着手する予定



▶活発なM&A展開を継続、既存ビジネスも新規分野を積極的に拡充

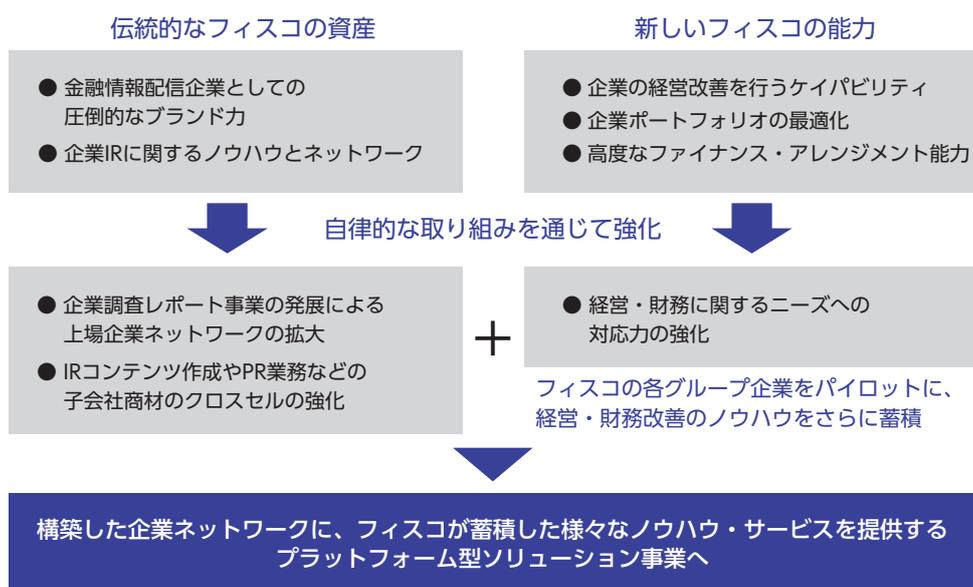
フィスコは、金融情報会社のサードベンダーとして草分け的な存在でありましたが、株式市況の長期低迷を背景に業績が悪化、一時は早急な財務体質の改善が急がれる状況に陥ってしまいました。その後、2010年3月にシークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド (以下、シークエッジ)の子会社となったことで自己資本の増強を図るとともに、アジアを中心にシークエッジが持つ事業ネットワークを生かすことも可能になりました。

これをきっかけに、構造改革の推進によって情報サービス事業の体質が強化されたほか、イー・旅ネット・ドットコムグループ、ネクス(現ネクスグループ)、ダイヤモンドエージェンシー (現フィスコダイヤモンドエージェンシー)を株式取得によりそれぞれ子会社化するなど、活発なM&A展開により事業領域を積極的に拡大させています。2013年には、5月にコンサルティング事業を営むバーサタイル、11月には様々なIRツール・メディ

アなど多様なコミュニケーションツールの企画制作を営むデアンドジョイン、12月には子会社のネクスが、介護支援システムを提供するCare Online (現ケア・ダイナミクス)の株式を取得するとともに、情報サービス事業を手掛けるSJIの中部・関西・九州事業部におけるシステム開発事業(現ネクス・ソリューションズ)の吸収分割契約を締結しました。

その後も、2014年6月にはフルラインIRソリューションプロバイダーのジェネラル ソリューションズを連結子会社化、12月にはデアンドジョインと合併して「フィスコIR」に商号を変更しました。また、12月にはダイヤモンドエージェンシーが販売促進物やノベルティの制作会社であるシヤンテイの株式を取得。さらに、今後の成長分野への積極展開に向けたソフトウェア開発力の強化に向けて、2015年6月にはネクスグループが第三者割当増資を引き受けてSJIを子会社としています。

■フィスコグループの今後の戦略



情報サービス事業では、フィスコIRが展開しているIR支援サービスが伸長しています。2015年12月期は企業調査レポート(英語版も含む)や統合報告書の制作をはじめとするサービスを延べ約400社に提供しました。企業調査レポートは上場企業の最新の決算状況を中立・

公正な視点から分析した企業調査レポートを一般の投資家に提供するものであり、日本語、英語、中国語など多言語での提供も可能となっています。今後は、アナリストのカバレッジ対象となっていない企業の投資スタンダード資料となっていく可能性もあります。

■プラットフォーム型ソリューション事業を自己に適用

フィスコはグループ企業のネクスグループを、プラットフォーム型ソリューション事業を自己に適用するラボとして位置付け、能動的にバリューアップを図っている



これまでの成果

- ・ 財務戦略の立案、実行支援、増資等ファイナンスのアレンジメント
- ・ 事業ポートフォリオの入れ替え(成長分野への経営資源投下)等のコンサルティング
- ・ CIの実行、マーケティング立案、顧客企業マッチング等



さらに、国内上場企業(約3,600社)の投資情報を無料提供するスマートフォンアプリ『FISCO』の配信を2014年8月6日より開始しています。同アプリは、国内すべての上場企業について、投資季刊誌や投資情報パソコンソフトなど、一般的には有料で提供されている企業情報を無料で提供するものです。インターネット上に分散した企業情報をワンストップで簡単に収集することが可能となるため、企業分析に関する情報収集の労力を大幅に削減することができます。

デバイス事業においては、自動車テレマティクス分野への展開を図るほか、農業ICT事業は、農作物の生産・加工・販売を行う「6次産業化事業」への事業拡大を進め、新たな事業の柱となるように注力する予定です。また、M2M/IoT分野のドメイン拡大の領域のひとつとして参入した介護ロボット事業では、早期の介護ロボット開発・製品化を目指します。なお、2015年6月に連結子会社化したSJは、経費削減への取り組みが奏効して、2015年9月より単月黒字化を達成しています。

インターネット旅行事業では、2015年6月に外国人向けの専用サイトをオープン、訪日外国人旅行者向けに商品を企画することで、これまでのアウトバウンド事業だけでなく、今後2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて増加が見込まれるインバウンド事業に着手します。広告代理業では、マンガマーケティング®事業を推進するシンフィールドと2015年4月に業務提携、マンガによるコミュニケーションの活用と普及を目指す方針です。

▶ 株主還元の方針

当社グループは、株式の価値増大を最優先課題として、自己株式取得と配当総額の合計を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当を継続することを基本的な政策としています。私が社長に就任した2010年3月と比較したTSR※は593%となりました。2011年12月末からの3年間で見た場合は830%であり、これはTOPIXと比較してもアウトパフォームしています。また、株主還元の一環として、株主の皆様のご支援にお応えすることを目的として、2013年12月期の上半期より株主優待制度を導入しています。

当社グループは、株主様、お客様、金融マーケットの参加者などの利害関係者との関係において信頼を得ることを念頭に、社会に貢献する企業であり続けたいと考えています。そのため、コーポレート・ガバナンスの中枢に、「透明度の高い経営の維持」を掲げています。

引き続き、持続的な企業価値向上を目指し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

■ TSR (株主総利回り)

保有期間	〈3年〉	〈5年〉
FISCO	830.74%	593.25%
TOPIX	93.18%	55.08%

※ TSR (Total Shareholder Return): 株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りを表します。

配当政策

株式の価値増大を最優先課題として、自己株式取得と配当総額の合計を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当を継続することを基本方針とします。

株主還元

引き続き、株主の皆様のご支援にお応えすることを目的として、株主優待制度を実施しています。

情報サービス事業



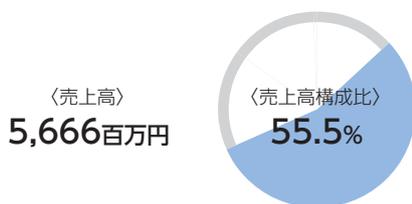
主要会社

- ・フィスコ
- ・フィスコIR

上場企業の顧客拡大の観点から、「企業調査レポート」の営業主体を当期より株式会社フィスコIRに移管しました。これにより統合レポート、アニュアル・レポート、株主通信、企業調査レポートなどの制作業務を同社に集約することで、企業IR・PRサービスを一気通貫で請け負うことが可能となり、クライアント企業の企業IR・PRの様々なニーズに対応し総合的なサービスを重層的に提供していきます。

情報サービス事業のプラットフォーム戦略の多角化として、「FISCO (FISCOアプリ)」のPCブラウザ版「FISCO (FISCOウェブ)」の認知度の拡がりにより、同プラットフォームでの広告の取り扱いを開始するとともに、LINE株式会社の「LINEアカウントメディア プラットフォーム」に参画し、スマートフォンアプリ「LINE (ライン)」で開設するフィスコの公式アカウントを通じて、投資情報ニュース配信を2015年12月から開始しています。

デバイス事業



主要会社

- ・ネクス
- ・ネクス・ソリューションズ
- ・ケア・ダイナミクス

引き続き、ロボット開発、アグリビジネス、自動車テレマティクス、フィンテックなど注目されるM2M/IoTの成長分野へ積極的な参入をしていきます。

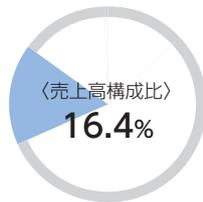
農業事業は、来期より圃場の規模を現在の140坪から総面積1,640坪まで拡大し、農作物の生産・加工・販売を行う「6次産業化事業」の事業拡大を進めています。

ロボット関連の開発については、介護ロボットの試験機を提携施設へ導入し、高齢者とのコミュニケーションについての実証実験を繰り返しています。介護現場でも使用しやすく、導入のしやすいコスト体系などを実現させ、早期の製品化に向けて開発を進めています。

通信機器製品を取り扱うネクスでは、当期の活動成果をベースに事業ドメインを拡大、その裾野を広げるとともに開発資産を有効に活用し、異業種と通信機器とを融合させ、新事業への取り組みを進めていきます。

インターネット旅行事業

〈売上高〉
1,675百万円



主要会社

- ・イー・旅ネット・ドット・コム
- ・ウェブトラベル

新たなトラベルコンシェルジュの採用や研修により、スキルアップしたサービスの拡充を図るとともに、「こだわりの旅」の提案により、ホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスの提供に努めていきます。また、円安を背景に増加する訪日外国人をターゲットにしたインバウンド業務に着手することで、収益の機会を積極的に取り込んでいきます。既に、都内に民泊用の不動産物件を多数保有している株式会社シノケングループと民泊事業の具体的な検討を開始しています。

広告代理業

〈売上高〉
1,481百万円



主要会社

- ・フィスコダイヤモンドエージェンシー
- ・シヤンテイ

株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーと販売促進物&ノベルティ制作会社である株式会社シヤンテイが一体となり、当社グループの既存顧客並びにインターネットを中心とした配信媒体を複合的に活用して、積極的に新規クライアント企業の開拓に努めていきます。

コンサルティング事業

〈売上高〉
46百万円



主要会社

- ・フィスコ
- ・バーサタイル
- ・フィスコ・キャピタル

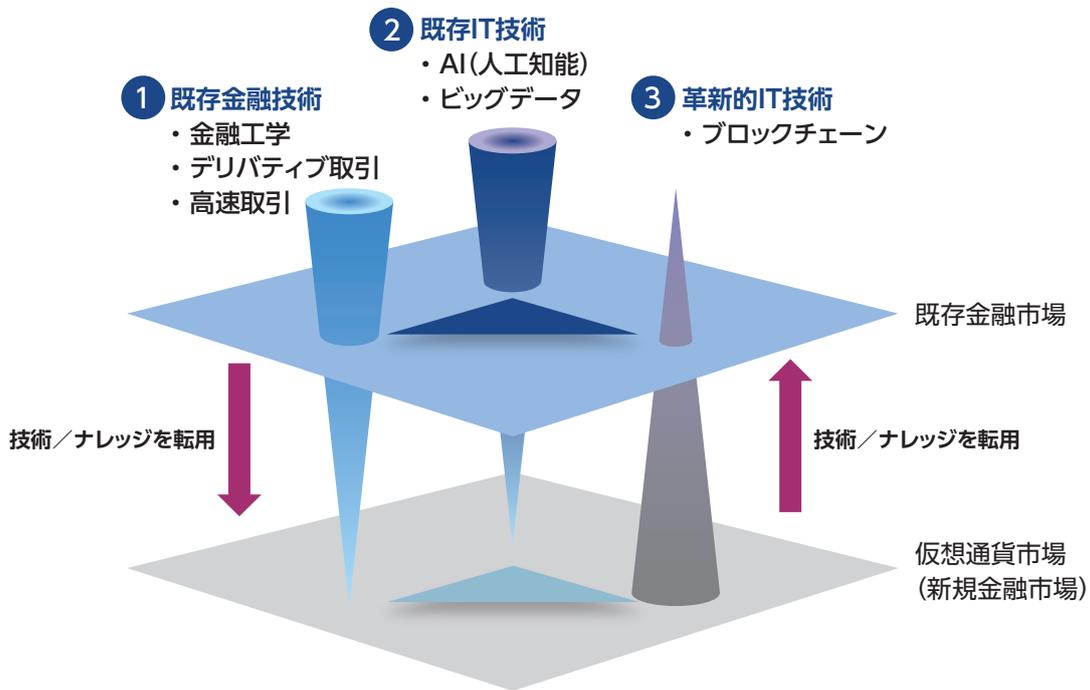
株式会社バーサタイルを中核として、引き続き国内外における新たな金融ソリューション、ファンド関連事業、大学生の就職活動における企業調査レポートの活用などリクルート分野の開拓をしていきます。また、当期より開始したワインの輸入販売や飲食店経営などの収益の安定化を図ります。

仮想通貨とフィンテック

フィスコにしかできない次世代金融サービス

IT革命に匹敵する変革をもたらすとされ、世界中で急拡大しているフィンテックですが、日本においても、仮想通貨に対する規制法案が閣議決定されるなど、ここに来てフィンテックは大きな注目を集めています。当社社会のSJIでは、社長が陣頭指揮をとる「フィンテック戦略室」を設置し、ブロックチェーン技術を用いたフィンテック実証実験を金融機関の預金口座管理をモデルに開始するなど、矢継ぎ早に新展開を積極化させています。今後も、金融業界への実践的なサービス提供を具現化するため、その活動を強力に推進していく計画です。とりわけ、テックビューロと協業しているブロックチェーンとAI(人工知能)を注力分野と位置付けています。

フィンテック分野におけるフィスコグループの取り組み



	技術	ビジネス内容	関連グループ企業	協業企業
① 既存金融技術	金融工学	・企業IRサポート ・マーケットリサーチ ・個人投資家向けサービス ・各種金融情報提供サービス		— (FISCO対応可)
	デリバティブ取引			
	高速取引			
② 既存IT技術	AI(人工知能)	・AI株価自動予測システム ・IR説明会の音声情報の即時テキスト化等		白ヤギ コーポレーション
	ビッグデータ			
③ 革新的IT技術	ブロックチェーン	・フィスココイン取引所 ・仮想通貨/ブロックチェーン技術を用いた各種金融サービス	Tech bureau Corp. - the Crypto-Fintech Laboratory -	

■ テックビューロと協業で ブロックチェーン技術の取り込みへ

金融分野でのシステム開発に実績を持つSJIと、ブロックチェーン技術を活用したフィンテックにおけるテックビューロの強みを持ち寄り、シナジー効果を図っていきます。

具体的には、テックビューロのプライベート・ブロックチェーン技術「mijin®」*の汎用化・製品化の完了に向けて、SJIと共同で「mijin®」*の実証実験と販売を検討するほか、フィスコ、ネクスグループでの協業における共同開発をテックビューロとSJIで模索することなどを検討・想定しています。今回の協業によって、SJIは実績ある金融分野でのシステム開発において、先端技術であるブロックチェーン技術の取り込みを図ることができるようになります。「mijin®」*を用いて、金融機関の「預金口座管理」業務をモデルに、ブロックチェーン型データベースの可用性と安全性について、具体的なデータ登録やシステム動作等を確認していきます。

* mijin®はテックビューロ株式会社の商標登録です。

■ AI(人工知能)もフィンテック事業の注力分野に

SJIと連携して、次代の成長の根幹を担う事業としてAI(人工知能)による株価自動予測システムの開発を開始するなどの取り組みにも着手しています。新たな戦略的注力領域として位置付けているフィンテックの戦略においても、同システムの開発は、とりわけ重要な中核を成す事業と位置付けており、新時代に相応しい人工知能を兼ね備えた自動学習型の自動予測システムの構築を目指します。

■ フィスコ・コイン*は、 ビットコイン取引所の基本機能の提供を目指す

2016年2月、グループ会社のフィスコ・キャピタルと連携したクラウドファンディングシステムの開発開始を発表しました。新たに開発着手するクラウドファンディングシステムは、フィスコ・キャピタルが行う予定の日本固有の文化財である神社仏閣の保存のためのクラウドファンディング事業を支えるシステムとなります。SJIは、当該システムの開発を皮切りに、他事業への応用も計画の視野に入れており、フィンテック分野における一分野として、長期的な視点でクラウドファンディングシステムの開発に取り組んでいきます。

フィスコ・コイン*は、ビットコイン取引所の基本機能の提供を目指しているほか、将来的には、仮想通貨を利用した金融派生商品の開発や運用、仮想通貨を利用した社債発行等のB2Bサービス、クラウドファンディングなどB2Cサービスの提供、システムサービスプラットフォームの販売などを視野に入れていきます。

* 2016年7月1日付で社名をフィスコ仮想通貨取引所に変更。
2016年8月29日よりビットコイン取引所の運営を開始。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「金融サービス業におけるベストカンパニー」を目指し、中立な姿勢と公正な思考に徹し、個の価値を尊び、和の精神を重んじることを経営理念としています。そして、株主様、お客様、金融マーケットの参加者などの利害関係者との関係において信頼を得ることを念頭に、社会に貢献する企業であり続けたいと考えています。そのため、コーポレート・ガバナンスの中核として、透明度の高い経営の維持を掲げています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会、監査役、監査役会、及び会計監査人設置会社です。当社の取締役会は、取締役6名(うち社外取締役1名)により構成されており、取締役会は、「取締役会規程」に従い毎月実施されています。取締役会では、法令及び定款に準拠すべき議案がまず始めに討議され、次に連結及び当社の予算達成状況の検証、前月及び前年同月との経営成績及び財政状態の比較、当社が締結した契約の内容、新規事業や開発案件についてなどの活発な議論がなされています。社外取締役については、その豊富な経験をもとに客観的見地から経営上の意見を得ることを目的として、招聘しています。

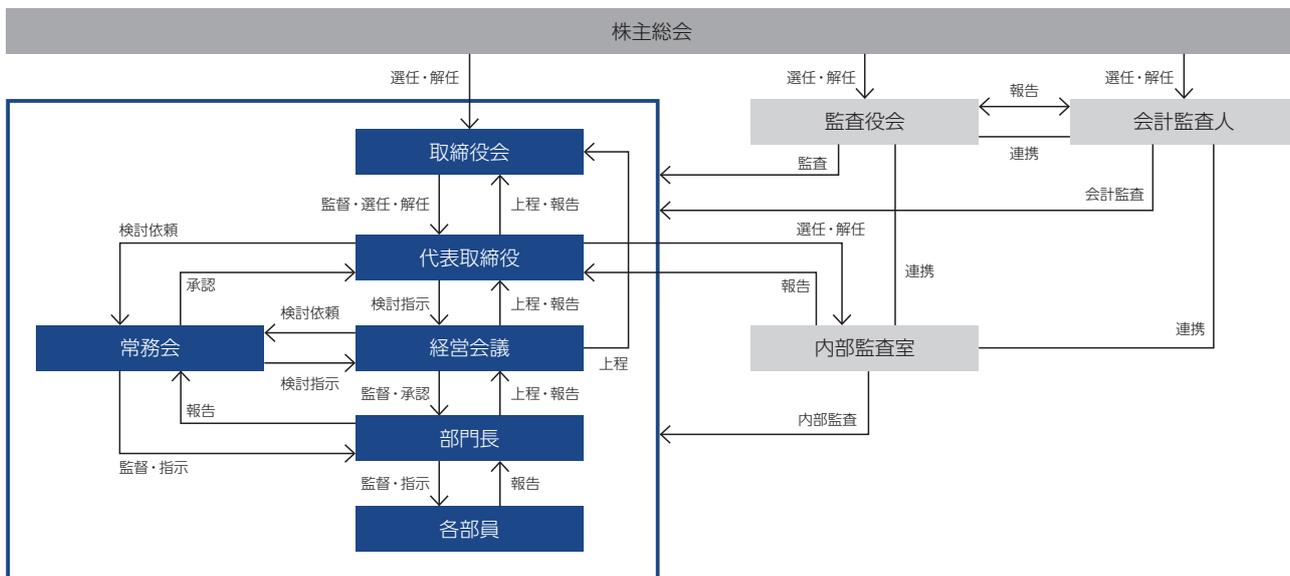
当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役(社外監査役)2名の3名により構成されており、監査役相互の情報共有、効率的な監査に資するため、原則として毎月開催しています。なお、当社の取締役の定数は8名以内、監査役の定数は5名以内とする旨を定款に定めています。

取締役会への上程を要さない事項については、毎週開催される経営会議で決議されます。

経営会議は、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く)、執行役員、部門長、監査役及び内部監査室に所属する内部監査人で構成され、各部門の懸案事項を迅速に協議します。また、一定額以下の決裁を要する案件については、稟議規程に基づき、稟議により決裁されています。

なお、代表取締役の日常業務が独断とならないように、経営会議にてその趣旨及び方針が伝えられますが、その業務内容に重要性がある場合は、社外取締役及び非常勤取締役以外の取締役から構成される常務会で、事前に検討がなされます。

■体制図



内部統制システムの整備状況

当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、フローチャート、システム記述書及びリスク・コントロール・マトリクスを作成し、実情に即した適正な内部統制制度の整備とその運用を図ってきました。さらに今後も、より効率的な体制とするための改善に継続的に努めます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室1名により実施されています。内部監査の基本方針は、各部門が金融商品取引法をはじめとする関連法規や、定款及び社内規程などに従い、適正に運用されているかを検証し、その結果を代表取締役様に報告して、改善等必要な措置があればこれを指導し、改善等の実施状況をさらに代表取締役様にフィードバックすることにより、会社の財産の保全、健全な会社運営に資するように活動を行っています。

内部監査は、監査対象及び監査項目を勘案して立案される監査計画に従って実施されていますが、当該監査計画の立案に当たっては、監査役及び会計監査人による各監査の実施時期及び監査方法を考慮して、有機的な内部監査を実施できるように講じられています。

監査役監査は、監査計画に従った定期的な手続きと、日常業務における随時的な手続きを監査役会で協議した上で実施しています。監査役は毎週経営会議に出席し、代表取締役が管轄する日常業務についても情報を得ることから、監査計画以外にも、必要に応じて随時、帳票や契約書等の検証を行うこと

としています。このように監査役監査では、会計監査とともに業務監査も実施されています。なお、監査役会が監査計画を立案するに当たっては、内部監査及び会計監査人による各監査の実施時期及び内容等を考慮して、有機的な監査役監査を実施できるように講じられています。

内部監査室は、監査役と定期的に監査会議を開催して意見・情報交換の機会を設け、会計監査人とは、会計監査・内部統制監査の際、情報交換をしています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名です。2名以上とすべく次期株主総会に向けて候補者の選定を推進中です。また、社外監査役は3名です。

当社の社外取締役と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係等は下表のとおりです。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、その選任に際しては、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しています。

社外取締役及び社外監査役は、監査役及び内部監査室と、取締役会・役員意見交換会にて、定期的に意見・情報交換の機会を設け、会計監査・内部統制監査の報告書などで監督・監査を行っています。また、必要に応じて、社外取締役及び社外監査役は、内部監査室に対して提言等のアドバイスをしています。

■社外取締役

後藤克彦	株式会社日経リサーチの客員であります。株式会社日経リサーチでの経営経験をもとに情報サービス業における豊富な経験と高い専門性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に選任しています。当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。
------	--

■社外監査役

吉元麻衣子	株式会社シークエッジ・インベストメントの取締役であり、経営者として幅広い高度な知見と豊富な経験を有しています。当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。
加治佐敦智	加治佐会計事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しています。当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。
森花立夫	森花立夫税理士事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しています。当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

■役員報酬等

役員区分	役員報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	35,925	35,925	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	240	240	-	-	-	1
社外役員	5,750	5,750	-	-	-	4

事業等のリスク

当社グループでは、経営判断の各局面において下記のリスクを中心に多面的な観点から、慎重かつ迅速に協議を重ねて事業を推進していますが、すべてのリスク要因等を網羅することは不可能であり、また予測したリスクの発生の態様、程度等も一概でなく、当社グループの将来の業績に少なからず影響を与える事態が発生する可能性は否定できません。

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる事項には以下のようなものがあります。

(1) 事業環境の変動

当社グループを取り巻く環境について、国内外の経済情勢の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。特に、情報サービス事業において、重要顧客層である金融業界の再編が起きた場合、株式や為替等の金融商品市場が急激に変動した場合または金融商品市場の分析手法の高度化やサービス提供方法の多様化に対応できず、当社グループが提供するサービスが顧客のニーズにマッチできなくなった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、デバイス事業の属する通信業界(携帯端末)は、製品のライフサイクルが短く、当社グループの商品が陳腐化した場合や新技術等への迅速な対応ができなかった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(2) アジアへの事業展開に伴うリスク

当社グループは中国・香港・台湾等の海外へ事業展開を進めています。それに伴い、生産委託取引先や在外子会社等との外貨建取引のさらなる増加を見込んでいます。デリバティブ取引(外国為替証拠金取引)や為替予約等の活用により為替相場の変動リスクを軽減するように努めていますが、予測の範囲を超える急激な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、これらの国・地域において、政情や治安が不安定になったり、為替、貿易、雇用等現地での事業展開に影響する法令や政策が変更されたり、経済状況が悪化する等事業環境が変化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 法律の改正

当社グループは事業の遂行に当たって、金融商品取引法、電波法、旅行業法、製造物責任法、個人情報保護法、景品表示法、特定商取引法、知的財産権法等の法的規制の適用を受けています。法律の改正等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 法令遵守違反及び情報の漏洩等

当社グループは、情報サービス事業をはじめとする各種事業において、お客様等のプライバシーや信用に関する情報(個人情報を含む)を取り扱う場合や、他企業等の情報を受け取る場合がありますが、これらの情報が誤ってまたは不正により外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合、「中立且つ公正であること」を経営の最重要方針としている当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外で事業を展開する上で、それぞれの国・地域での法令・規制を遵守することが必要であり、その意識を高めることに努めていますが、完全にコンプライアンスリスクを回避することは困難であり、関連法令・規制上の義務を実行できない場合、または役職員による不正行為等が行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害の影響

国内外の地震、台風、洪水、津波等の自然災害、戦争、テロ行為、感染症の流行等様々な外的要因は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特にインターネット旅行事業においては、これらの災害が発生した地域への渡航が大幅に減少することも想定されます。また、情報サービス事業やデバイス事業等の機能が停止する可能性があります。

(6) グループ会社への出資

当社グループでは、業務の専門性、国際性、効率化、利益相反の回避等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を介してグループ全体の事業展開を図っています。こうしたグループ会社への出資は、その会社の業績いかんでは想定した利益を生み出さず、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 新規事業への参入に伴うリスク

当社グループでは、グループ経営の安定化を目指して、新たな事業領域の拡大を行っており、新規事業へ参入するために、企業買収や海外展開等も予想されます。これらの実現のために、事業投資資金及び企業買収資金等が突発的に発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 当社グループにおける人的資源への依存について

当社グループの事業において収益を確保するためには、人的資源の位置付けは非常に重要です。そのため、優秀な人材の退社等により当社グループのノウハウや技術が流出した場合や継続して優秀な人材を養成・確保できない場合、当社グ

ループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は人的資源に高く依存しているため、情報の誤謬や配信ミス等が人為的ミスにより発生する場合があります。そのため、当該人為的ミスにより、当社グループが提供する情報に不適切な内容が含まれていた場合や第三者の権利を侵害した場合は、当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループは、システムの保守管理について、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバールーム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアーウォール設置と第三者によるその監視、社内規程の遵守及びサーバールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、システムの不具合による予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制等に対する顧客、取引先からの評価に変化が生じ、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 重要な訴訟等に係るリスク

当社グループは、情報サービス事業、ファンド組成・運用事業を含めたコンサルティング事業、デバイス事業、インターネット旅行事業、広告代理業等を展開していますが、これらに関連して、コンテンツの購読者、投資先及び投資家、製品の製造・販売・購入者、特許権者、サービスユーザー等より直接または間接的に法的手続等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続きの発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合は、当社グループの業績、財政状態及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定取引先への依存

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、デバイス事業、広告代理業におきましては、特定の取引先による売上が高い割合を占めています。当社グループは、当該特定取引先以外の取引先の開拓に努めており、依存度を低減する施策を実施していますが、必ずしも奏功するとは限りません。また、特定取引先との取引に何らかの支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 収益構造が下半期偏重となることについて

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、コンサルティング事業及び広告代理業におきましては、主要顧客先である国内金融機関及び事業会社の多くが3月決算の会社であるため、当該法人顧客の決算期前後に当たる当社の上半期においては、契約の解約が発生し、一方で、当社の下半期にかけて、追加契約及び新規契約が発生する傾向があります。また、インターネット旅行事業におきましては、夏休みや新婚旅行による海外旅行の需要が当社の下半期に当たる8月及び9月にかけて高まります。したがって、当社グループの売上及び利益は下半期に偏重する傾向があります。

(13) 潜在株式による希薄化

当社グループでは、役職員のモチベーションの向上、また優秀な人材を確保する目的で、新株予約権(ストック・オプション)の付与を行っています。2015年12月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は、2,392,500株(4,785個)であり、これは発行済株式総数の約6.5%に当たります。これらの潜在株式は将来的に当社株式の希薄化や株式の供給要因となり、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

役員 (2015年12月31日)

代表取締役社長	狩野 仁志
取締役	中村 孝也
	松崎 祐之
	深見 修
	佐藤 元紀
	後藤 克彦(社外)
常勤監査役	吉元 麻衣子(社外)
監査役	加治佐 敦智(社外)
	森花 立夫(社外)

CSR活動方針

企業支援による社会の活性化

- ・企業（経営者）と投資家を仲介し、効率的な金融システム、資本市場の形成を促す
- ・常に日本経済の行く末を見据え、企業（経営者）に寄り添い、ステークホルダーを意識した“在るべき”企業報告を通じて、企業、さらには産業全体の成長を支援する
- ・事業で得られた利益を還元

CSR活動事例

鈴鹿8耐でのボランティア活動

フィスコ及びネクスグループでは、ボランティア団体「風の会」が開催する鈴鹿サーキットでの障がい者タンDEM走行に、乗車やそのほかサポートを行うボランティアとして参加しました。これはネクスグループが参加している鈴鹿8時間耐久ロードレースの決勝前日に行われている活動で、現役・OBの2輪プロライダーが障がい者の方をパッセンジャーシートに乗せて、鈴鹿サーキット本コースを走るものです。当活動を通じてCSR・ESG（環境・社会・ガバナンス）活動の意義や価値への理解を深め、上場企業のCSR・ESG活動への当社の支援サービスの質を向上させ、効率的な資本市場の形成に貢献していきます。



ART 投資事業への利益還元

フィスコグループでは、事業投資で得られた利益を社会に還元しています。還元対象はART投資事業、芸術振興事業で、企業文化や理念に親和性の高いアーティストを中心に、育成・支援を行っています。また、グループの活動とARTへの理解を深めることを目的に、興味のある社員にART研修を行っているほか、地域の人々に向けた展示会も開催しています。



社員向けART研修

積極的な人材活用

〈フィスコキャンパス〉

フィスコキャンパスとは、フィスコリサーチレポーター^(*)活動を参考に、大学生によって組織された活動です。

学生は17時間に及ぶ経済・金融のレクチャーに加え、企業取材の実地をフィスコアナリストとともに学び、その成果をfacebookを中心とした媒体で披露することになります。

キャンパス生は就職活動で役立つような金融や経済に関する基礎知識を習得でき、就職した後も一生役に立つ知識を身につけることができます。また、情報発信を行った実績が就職活動に有利に働くことになるでしょう。さらには、企業を訪問取材することで、当該企業に自分を売り込むことも可能です。なお、キャンパス生が経済・金融に関するフィスコアナリストによるレクチャーをすべて受講した場合は、フィスコから修了証を授与するものとします。修了証を授与されたキャンパス生は、期限を決めずフィスコリサーチレポーターとして活躍できる権利を有するものとします。また、修了者の中で特に優秀とフィスコが認めたキャンパス生については、フィスコの正社員としての内定の権利を5年間保有できます。

(※)フィスコリサーチレポーターは、難しいと思われがちな金融や経済の世界を身近なものに感じていただけるよう、フィスコアナリストの分析を自分の目線の高さに置き換えた「消費者目線」での企業情報を発信しています。株式やFXの現場を実際に取材レポートしながら、TV・雑誌・ウェブなどあらゆるメディアで分かりやすくお伝えしていきます。

〈ソーシャルレポーター〉

フィスコ・ソーシャルレポーター制度は、自ら情報を積極的に発信している個人投資家の中からフィスコが「ソーシャルレポーター」として公認した方と、フィスコが連携する制度です。具体的には、FISCOアプリ(<http://app.fisco.jp/>)やFISCOウェブ(<http://web.fisco.jp/>)、Yahoo!ファイナンスなどの金融ポータルサイトへ向けたコンテンツを定期的に執筆していただくことから始めています。

ソーシャルレポーターには、ご自身のメディアでの執筆・情報発信を中心としつつも、フィスコの情報配信先やFISCOアプリ・FISCOウェブでのコンテンツ執筆・情報提供活動にご協力いただく予定です。また、今後は、マスメディア等への寄稿・出演、ソーシャルレポーター同士の集まりやセミナーなど、多彩な活動にもご協力いただきたいと思います。なお、各ソーシャルレポーターが執筆したコンテンツはあくまで個々の個人投資家としての見解や意見です。フィスコによる見解や意見ではありませんので、あらかじめご留意ください。

2015年3月

雑誌『フォーブス ジャパン』5月号「[社長力]ランキング 2015 日本を動かす経営者BEST100」において、当社代表の狩野が執筆した記事が掲載

当社代表取締役社長である狩野仁志が、『フォーブス ジャパン』5月号(2015年3月25日発売)の特集「[社長力]ランキング 2015 日本を動かす経営者BEST100」で、全上場企業調査(調査対象期間2009年度から2013年度)の上、CEOの経営力を数値化した記事を執筆しました。同特集は、日本を動かすというテーマに合う企業規模を持つ会社を時価総額を指標として200社選び、その中から「稼ぐ力」「将来への投資力」「市場評価」「従業員力」の4つの指標で「経営者の総合力」を採点し順位を決定したものです。

2016年2月

統合報告(Integrated Reporting)に基づく「ショートコメント配信」を開始 ～株主・投資家との建設的な対話の高度化・充実を促す～

フィスコは投資情報ベンダーの雄として、国内・海外機関投資家、個人投資家を中心とする幅広いユーザーに情報を届けるべく、国内外の各種ポータルサイトなどに投資情報の配信を拡げています。今回の取り組みはユーザーにとって有益なコンテンツであり、フィスコとしては情報配信事業による収益機会の獲得になると考えています。統合報告のショートコメント配信に当たっては、統合報告書の企画制作から配信まで一貫したアドバイスで深い知見を持つ業界最大手のフィスコIRがアドバイスをを行います。

2016年8月

TDSEとフィスコによるフィンテック分野での業務提携 クラウド型人工知能金融市況サービス研究開発

テクノスデータサイエンス・エンジニアリングは、各業界・業務毎に経験豊富なデータサイエンティストを多数保有しており、高度な解析スキルを強みとしています。フィンテック分野におけるビッグデータ解析ニーズの高まりを受けて、シリコンバレーをはじめとしたディープラーニング等、最先端技術の調査研究を進めてきました。

今回の提携におけるビッグデータの収集、システム開発においては、フィスコグループでフィンテック分野に注力するシステム開発子会社であるSJIが参画します。

株式会社フィスコ

最良の投資支援サービスを提供するプロフェッショナル集団です。投資と相場への深い理解と洞察に基づいた、資産運用形成に役立つ金融サービスを提供します。

株式会社フィスコIR

フィスコグループが金融情報配信で培った迅速かつ正確な企業分析力と情報配信力、そして投資家心理を汲み取った編集力などを活用し、真に企業価値向上に寄与するIR実務を支援します。

株式会社フィスコ仮想通貨取引所

ビットコインやモナコインなどの仮想通貨をユーザー間で取引できる仮想通貨取引所サイトを運営しています。

株式会社ネクスグループ

グループ企業の経営戦略策定及び経営管理、介護・リハビリロボット等の企画・開発・販売、農業ICTの企画・開発・販売を行っています。

株式会社ネクス

各種無線通信方式を適用した通信機器の開発・販売及び関連する各種システムソリューション、保守サービスなどの提供を行っています。

株式会社ネクス・ソリューションズ

関東・中部・関西・九州を拠点とし、40年以上にわたり製造、金融、保険、流通、公共等のシステム開発において、豊富な実績を有しています。ASPサービスビジネスも開始。

株式会社チチカカ

中南米のモチーフを使ったカラフルな商品を中心に、オリジナル衣料と雑貨の企画・製造・販売を行い、世界各国の伝統的な文化をお客様にお伝えしています。

株式会社SJI

システム開発事業を中心とする「情報サービス事業」を主力事業としています。

株式会社ケア・ダイナミクス

介護事業者向けASPサービス「Care Online」の提供から介護ロボットの開発まで、最高のサービスとトータルソリューションを提供する「総合介護事業支援企業」です。

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社

インターネットで全国の旅行会社に旅行プランの見積りを依頼できる「らくらく旅行見積りサービス」を提供しています。

株式会社ウェブトラベル

インターネット上で、オーダーメイド型旅行プランの見積りを依頼できる「トラベルコンシェルジュサービス」を提供しています。

株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー

ブランディングやコミュニケーションアイデアの創造を通じて、世界水準の企業コミュニケーション戦略を立案・実践しています。

株式会社シヤンテイ

ノベルティの企画制作を通じ、企業様の売上アップに貢献します。

株式会社バーサタイル

コンサルティングサービスを中心に、単体のサービスだけではなく、人材派遣・紹介サービスやその他の様々なサービスの最適な組み合わせにより、お客様のあらゆるご要望にお応えします。

FISCO International Limited

星際富溢(福建)信息諮詢有限公司

株式会社フィスコ・キャピタル

経営成績の状況

当期(2015年12月期)の売上高は、情報サービス事業及び広告代理業並びにコンサルティング事業におきましては、概ね計画どおり推移しました。

しかしながら、デバイス事業において、当初計画していた数値から大きく減少しました。自動車テレマティクス分野の新製品のうちの1種「OBDⅡ型データ収集ユニット」の販売において、大手自動車関連企業に対しODM生産による製品の提供を行う予定でしたが、顧客からの仕様変更の要求により追加開発を行ったため販売計画が大きく遅れ、顧客都合によりさらに販売計画が延期の上、頓挫しました。

また、自動車テレマティクス分野の一部製品においては顧客より仕様追加の要求があり、追加開発を行ったため販売開始が大幅に遅れました。

その他、既存デバイス製品4製品についても、様々な要因により約19億円の売上減少となりました。

以上の結果、当期の売上高は、10,206百万円(前期比21.1%増)となり、売上原価は8,299百万円(前期比31.8%増)、販売費及び一般管理費は2,460百万円(前期比36.1%増)となりました。販売費及び一般管理費は、株式会社SJIの株式取得に伴うのれんの増加により、のれんの償却代355百万円を含めて652百万円の増加となりました。営業損失は553百万円(前期は323百万円の営業利益)となり、経常損失は950百万円(前期は903

百万円の経常利益)と大幅に減少しました。

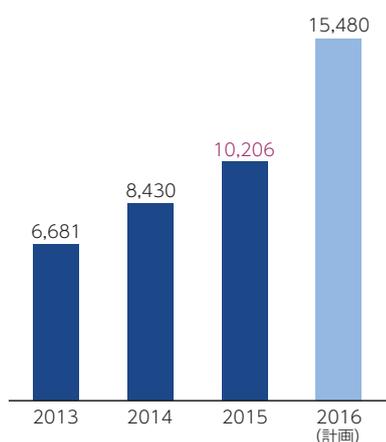
親会社に帰属する当期純損益は、株式会社ネクスグループの商品の不具合による係争案件で支払った和解金25百万円、当社の係争中の労働関連訴訟に対する損失に備えるために計上した訴訟損失引当金繰入額50百万円等の特別損失160百万円を計上した一方で、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社等の株式を売却したことによる関係会社株式売却益432百万円、SJI等の元取締役からの受取和解金271百万円、SJIの債務免除益137百万円等の特別利益1,005百万円を計上したものの、親会社に帰属する当期純損失は141百万円(前期は730百万円の利益)と前期実績を大幅に下回る減益となりました。

資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、前期末に比して6,296百万円増加し、16,912百万円となりました。

流動資産は、前期末に比して551百万円増加しました。これは現金及び預金が1,630百万円減少したこと、貸倒引当金の増加が2,918百万円あった一方で、受取手形及び売掛金が1,648百万円増加したこと及び未収入金が1,662百万円増加したことによります。これらは主に株式会社SJI及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴うものです。

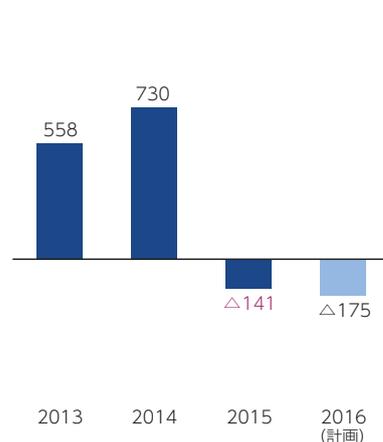
■売上高 (百万円)



■営業利益(損失) (百万円)



■当期純利益(損失) (百万円)



固定資産は、前期末に比して5,745百万円増加しました。これは、株式会社SJI及びその子会社を連結したことにより、のれんが5,128百万円増加したこと、長期貸付金が1,303百万円増加したこと、長期未収入金が2,641百万円増加したことなどが主たる要因です。

負債については、前期末における負債総額が5,725百万円だったのに対し、当期末は5,514百万円増加し11,240百万円となりました。

これは主に、株式会社SJIを連結子会社化した影響によるもので、短期借入金が533百万円増加したこと及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が4,219百万円増加したことが主たる要因です。

純資産については、前期末に比して781百万円増加し5,671百万円となりました。これは配当の支払い等により資本剰余金が110百万円減少した一方で、少数株主持分が895百万円増加したことが主たる要因です。

キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比して1,230百万円減少し、3,486百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により、資金は1,107百万円減少(前期は1,852百万円の増加)しました。これは主に、未収入金の減少額が1,265百万円あったものの、仕入債務の減

少額362百万円、前受金の減少額607百万円及び未払金の減少額507百万円並びに未払費用の減少額が544百万円あったこと等によるものです。

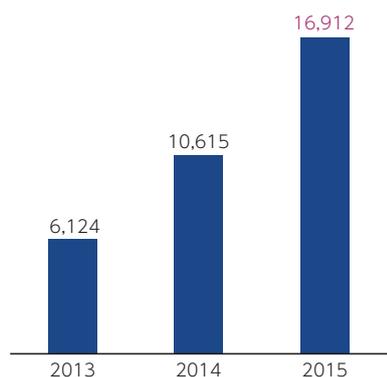
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により、資金は709百万円減少(前期は1,013百万円の減少)しました。これは主に定期預金の払戻による収入400百万円及び関係会社株式の売却による収入1,224百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出750百万円及び無形固定資産の取得による支出942百万円等があったことによるものです。

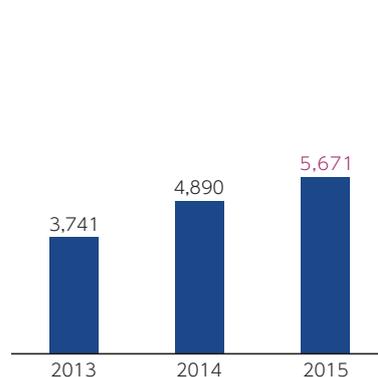
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により、資金は482百万円増加(前期比30.3%)しました。これは主に、短期借入金の返済による支出2,067百万円及び長期借入金の返済による支出2,266百万円があった一方で、長期借入れによる収入2,833百万円、新株予約権付社債の発行による収入1,157百万円等があったことによるものです。

■資産合計 (百万円)



■純資産 (百万円)



セグメント別情報

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は1,335百万円(前期比9.4%減)となり、セグメント利益は329百万円(前期比6.7%減)となりました。

デバイス事業

デバイス事業は、既存主力製品であるQuad-band LTEに対応したUSB型データ通信端末及び3G通信に対応したUSB型データ通信端末の販売が、監視カメラ、業務機器、カーナビ向け等で進捗しましたが、新製品2機種の販売予定が遅延したことにより、大幅に売上減となりました。また、株式会社SJ川は、当社の連結子会社となってから経費削減に取り組み、2015年9月より単月黒字化を達成しています。なお、株式会社ネクス・ソリューションズ、株式会社ケア・ダイナミクスは、概ね計画通りに推移しました。

その結果、デバイス事業の売上高は5,666百万円(前期比23.6%増)、セグメント損失は430百万円(前期はセグメント利益75百万円)となりました。

インターネット旅行事業

インターネット旅行事業の売上高は、イスラム国によるテロの影響を受けて大手旅行会社では売上が30%も落ち込んでいますが、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社グループは年間売上の5%相当(約80百万円)のキャンセルにとどまりました。さらにインバウンドの取込等の収益改善に取り組みましたが、売上高の減少を補うまでには至りませんでした。

売上構成としては、イタリア、スペイン、フランス方面のハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が1,545百万円、国内旅行事業売上が130百万円の合計1,675百万円(前期比4.7%減)となりました。一方でセグメント利益は7百万円(前期比79.8%減)となりました。

広告代理業

同事業の売上高は1,481百万円(前期比205.5%増)と大幅に増加しました。これは主に株式会社シヤンテイの売上高を連結したことによるものです。セグメント利益は70百万円(前期比47.0%増)と増収増益となりました。

コンサルティング事業

コンサルティング事業においては、株式会社バーサタイルが主に当社グループ内の業務効率化のためのコンサルティング業務を実施しました。また同社は、当社の海外子会社であるMEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLAから輸入したワインの販売を開始するとともに、福岡県で飲食事業を開始しました。コンサルティング事業の売上高は、コンサルティングの受注件数が少なかったことから46百万円(前期比63.7%減)となり、セグメント損失は53百万円(前期は78百万円のセグメント利益)となりました。

連結貸借対照表 (2014年及び2015年12月31日現在)

(単位:千円)

	2014	2015
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 5,173,461	¥ 3,542,864
受取手形及び売掛金	968,587	2,617,566
商品及び製品	43,006	39,304
仕掛品	501,944	680,647
原材料	3,086	10,763
短期貸付金	37,095	1,250,314
未収入金	81,916	1,744,191
前渡金	631,338	1,052,393
繰延税金資産	73,921	75,244
その他	228,747	199,878
貸倒引当金	(1,739)	(2,920,246)
流動資産合計	7,741,367	8,292,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	491,179	675,447
減価償却累計額	(327,140)	(331,278)
減損損失累計額	(6,276)	—
建物及び構築物(純額)	157,762	344,169
工具、器具及び備品	575,393	603,168
減価償却累計額	(456,407)	(418,834)
減損損失累計額	(3,535)	(1,140)
工具、器具及び備品(純額)	115,449	183,193
土地	478,909	732,212
リース資産	14,763	37,286
減価償却累計額	(6,581)	(17,942)
リース資産(純額)	8,181	19,343
その他	100,205	89,921
減価償却累計額	(52,298)	(50,377)
その他(純額)	47,906	39,543
有形固定資産合計	808,209	1,318,462
無形固定資産		
ソフトウェア	60,513	98,177
のれん	1,426,585	6,554,640
その他	11,045	20,863
無形固定資産合計	1,498,145	6,673,680
投資その他の資産		
投資有価証券	297,229	105,566
差入保証金	236,283	319,383
保険積立金	5,019	3,071
長期貸付金	7,845	1,311,663
長期未収入金	13,945	2,655,596
繰延税金資産	6,511	135
その他	16,454	30,315
貸倒引当金	(15,625)	(3,798,611)
投資その他の資産合計	567,664	627,120
固定資産合計	2,874,019	8,619,263
資産合計	¥10,615,386	¥16,912,186

(単位:千円)

	2014	2015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 195,997	¥ 697,530
1年内償還予定の社債	536,000	—
短期借入金	169,371	703,104
1年内返済予定の長期借入金	660,280	2,547,607
前受金	817,772	223,145
未払法人税等	68,979	58,589
預り金	157,451	70,806
資産除去債務	18,981	—
未払費用	140,190	283,317
繰延税金負債	1,750	—
製品保証引当金	90,000	93,000
賞与引当金	24,206	153,253
役員退職慰労引当金	29,000	—
訴訟損失引当金	—	50,000
その他	115,372	298,137
流動負債合計	3,171,922	5,807,829
固定負債		
長期借入金	1,733,020	4,064,733
長期預り保証金	15,440	17,343
転換社債型新株予約権付社債	615,000	1,165,000
退職給付に係る負債	57,071	23,036
繰延税金負債	57,909	57,575
その他	74,989	104,803
固定負債合計	2,553,431	5,432,492
負債合計	5,725,353	11,240,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,210,579	1,210,579
資本剰余金	746,821	636,276
利益剰余金	1,224,097	1,082,400
自己株式	(36,675)	(54,151)
株主資本合計	3,144,823	2,875,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,287	3,235
繰延ヘッジ損益	—	14
為替換算調整勘定	31,980	171,828
その他の包括利益累計額合計	44,267	175,078
新株予約権	53,170	78,589
少数株主持分	1,647,772	2,543,092
純資産合計	4,890,033	5,671,864
負債純資産合計	¥10,615,386	¥16,912,186

連結損益計算書 (2014年及び2015年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	2014	2015
売上高	¥8,430,899	¥10,206,903
売上原価	6,299,073	8,299,520
売上総利益	2,131,825	1,907,383
販売費及び一般管理費	1,807,938	2,460,637
営業利益又は営業損失	323,887	(553,253)
営業外収益		
受取利息	3,937	27,407
為替差益	634,295	—
受取家賃	4,800	15,031
業務受託料	—	29,154
その他	19,856	34,433
営業外収益合計	662,889	106,026
営業外費用		
支払利息	47,150	154,811
為替差損	—	295,175
寄付金	11,500	—
その他	25,021	53,585
営業外費用合計	83,671	503,572
経常利益又は経常損失	903,105	(950,799)
特別利益		
持分変動利益	35,047	69,082
期日前返済益	20,231	—
負ののれん発生益	140,517	26,179
関係会社株式売却益	—	432,106
受取和解金	—	271,745
債務免除益	—	137,743
その他	4,470	69,048
特別利益合計	200,267	1,005,906
特別損失		
固定資産売却損	485	—
固定資産除却損	5,845	7,056
減損損失	—	2,117
投資有価証券評価損	11,641	986
関係会社株式売却損	—	14,938
貸倒引当金繰入額	—	31,746
和解金	—	25,000
事務所移転費用	—	18,826
訴訟損失引当金繰入額	—	50,000
その他	4,280	9,628
特別損失合計	22,252	160,299
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	1,081,119	(105,192)
法人税、住民税及び事業税	91,190	66,506
法人税等調整額	(8,543)	6,879
法人税等合計	82,647	73,385
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失	998,472	(178,577)
少数株主利益又は少数株主損失	268,328	(36,880)
当期純利益又は損失	¥ 730,144	¥ (141,697)

連結包括利益計算書 (2014年及び2015年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失	¥ 998,472	¥(178,577)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(4,237)	(9,902)
繰延ヘッジ損益	—	14
為替換算調整勘定	23,469	121,570
その他の包括利益合計	19,231	111,682
包括利益	¥1,017,704	¥ (66,895)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥ 742,220	¥ (10,886)
少数株主に係る包括利益	275,483	(56,008)

連結株主資本等変動計算書 (2014年及び2015年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2014年1月1日残高	¥1,208,429	¥ 855,341	¥ 493,953	¥(126,708)	¥2,431,015
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		(118,959)			(118,959)
当期純利益			730,144		730,144
新株の発行(新株予約権の行使)	2,150				2,150
自己株式の処分		10,439		90,033	100,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,150	(108,519)	730,144	90,033	713,808
2014年12月31日残高	¥1,210,579	¥ 746,821	¥1,224,097	¥ (36,675)	¥3,144,823

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2014年1月1日残高	¥16,912	—	¥15,279	¥32,191	¥61,408	¥1,216,427	¥3,741,042
当期変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当							(118,959)
当期純利益							730,144
新株の発行(新株予約権の行使)							2,150
自己株式の処分							100,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(4,625)	—	16,700	12,075	(8,237)	431,344	435,182
当期変動額合計	(4,625)	—	16,700	12,075	(8,237)	431,344	1,148,990
2014年12月31日残高	¥12,287	—	¥31,980	¥44,267	¥53,170	¥1,647,772	¥4,890,033

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2015年1月1日残高	¥1,210,579	¥ 746,821	¥1,224,097	¥(36,675)	¥3,144,823
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		(108,946)			(108,946)
当期純損失			(141,697)		(141,697)
自己株式処分差損の振替		(1,598)			(1,598)
自己株式の取得				(34,976)	(34,976)
自己株式の処分				17,499	17,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	(110,544)	(141,697)	(17,476)	(269,718)
2015年12月31日残高	¥1,210,579	¥ 636,276	¥1,082,400	¥(54,151)	¥2,875,104

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2015年1月1日残高	¥12,287	¥—	¥ 31,980	¥ 44,267	¥53,170	¥1,647,772	¥4,890,033
当期変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当							(108,946)
当期純損失							(141,697)
自己株式処分差損の振替							(1,598)
自己株式の取得							(34,976)
自己株式の処分							17,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(9,051)	14	139,848	130,810	25,418	895,320	1,051,549
当期変動額合計	(9,051)	14	139,848	130,810	25,418	895,320	781,830
2015年12月31日残高	¥ 3,235	¥14	¥171,828	¥175,078	¥78,589	¥2,543,092	¥5,671,864

連結キャッシュ・フロー計算書 (2014年及び2015年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	¥ 1,081,119	¥ (105,192)
減価償却費	54,717	85,339
のれん償却額	153,574	355,743
受取利息及び受取配当金	(4,112)	(27,690)
支払利息	47,150	154,811
投資有価証券評価損益(益)	11,641	986
投資有価証券売却損益(益)	246	605
持分変動損益(益)	(35,047)	(69,082)
持分法による投資損益(益)	—	6,615
段階取得に係る差損益(益)	—	2,616
関係会社株式売却損益(益)	—	(417,167)
売上債権の増減額(増加)	57,654	(183,835)
たな卸資産の増減額(増加)	10,638	(112,758)
仕入債務の増減額(減少)	(130,842)	(362,648)
長期前払費用償却額	702	—
和解金	—	25,000
債務免除益	—	(137,743)
為替差損益(益)	—	93,842
前渡金の増減額(増加)	256,108	516,420
前受金の増減額(減少)	(82,393)	(607,417)
引当金の増減額(減少)	10,688	153,047
貸倒引当金の増減額(減少)	3,967	(201,407)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	7,067	(34,035)
預り金の増減額(減少)	32,961	(25,392)
デリバティブ債権の増減額(増加)	411,137	—
株式報酬費用	18,255	9,536
期日前返済益	(20,231)	—
社債発行費	—	7,518
未収入金の増減額(増加)	59,755	1,265,043
固定資産売却損益(益)	485	—
固定資産除却損	5,845	7,056
減損損失	—	2,117
その他の流動資産の増減額(増加)	99,573	(38,286)
その他の流動負債の増減額(減少)	(53,435)	(15,817)
未払消費税等の増減額(減少)	51,381	(104,453)
未払法人税等の増減額(減少)	(42,291)	—
未払金の増減額(減少)	37,392	(507,424)
未払費用の増減額(減少)	83,122	(544,540)
負ののれん発生益	(140,517)	(26,179)
その他	23,936	(113,635)
小計	2,010,252	(948,410)
利息及び配当金の受取額	3,402	27,699
和解金の支払額	—	(25,000)
利息の支払額	(44,554)	(148,481)
法人税等の還付額	—	59,038
法人税等の支払額	(116,481)	(72,780)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852,619	(1,107,934)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(30,007)	—
定期預金の払戻による収入	70,112	400,000
有価証券の売却による収入	476	—
投資有価証券の取得による支出	(617)	(616)
投資有価証券の売却による収入	13,150	23
関係会社株式の売却による収入	200	1,224,722
関係会社株式の取得による支出	(444,203)	(259,332)
有形固定資産の取得による支出	(141,557)	(425,715)
無形固定資産の取得による支出	(34,242)	(942,445)
差入保証金の差入による支出	(42,281)	(88,269)
差入保証金の回収による収入	20,203	43,524
短期貸付けによる支出	(155,223)	—
短期貸付金の回収による収入	—	64,024
従業員に対する貸付けによる支出	(1,860)	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	12,805	3,440
長期貸付けによる支出	(900)	(4,433)
長期貸付金の回収による収入	13,408	3,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(163,210)	(750,649)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	216,647	—
事業譲受による支出	(362,247)	—
保険積立金の積立による支出	(1,380)	(962)
保険積立金の解約による収入	8,120	4,979
その他	8,730	19,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,013,878)	(709,648)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額(増加)	—	1,045,000
短期借入れによる収入	281,166	205,371
短期借入れ金の返済による支出	(756,180)	(2,067,398)
長期借入れによる収入	1,852,314	2,833,000
長期借入れ金の返済による支出	(626,213)	(2,266,292)
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	(200,000)	(536,000)
新株予約権付社債の発行による収入	609,215	1,157,481
リース債務の返済による支出	(3,022)	(5,855)
設備関係割賦債務の返済による支出	(6,873)	(10,008)
自己株式の処分による収入	73,980	11,993
自己株式の取得による支出	—	(78,152)
株式の発行による収入	2,150	—
少数株主からの払込みによる収入	281,971	299,635
配当金の支払額	(117,929)	(106,536)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590,578	482,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,684	90,869
現金及び現金同等物の増減額(減少)	2,434,002	(1,244,475)
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,878
現金及び現金同等物の期首残高	2,283,273	4,717,276
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 4,717,276	¥ 3,486,679

投資家情報

■株式情報 (2015年12月31日現在)

上場市場	東京証券取引所 JASDAQ	定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
証券コード	3807	剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日(中間配当)
発行可能株式総数	100,000,000株	株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
発行済株式数	36,847,500株	同事務取扱所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式の売買単位	1単位(100株)		
単元株主数	7,804名		
決算期日	12月31日		

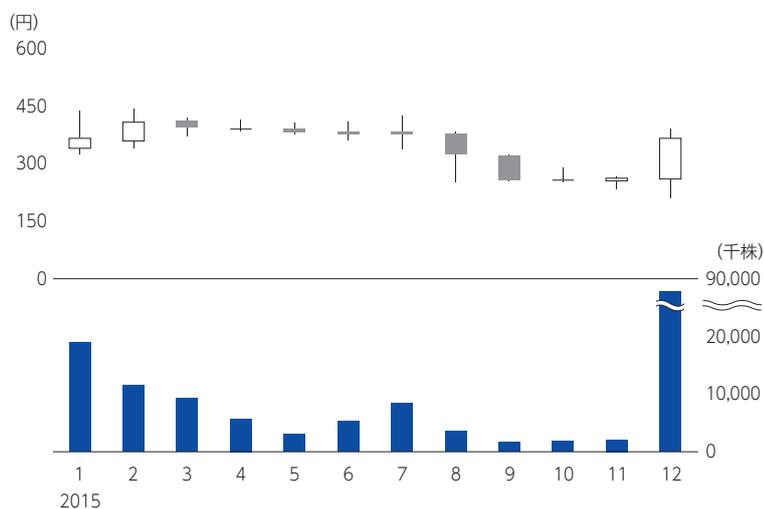
■大株主の状況

大株主	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド	16,835,000	45.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,525,500	6.85
株式会社サンジ・インターナショナル	788,000	2.14
ASADA株式会社	619,500	1.68
トムソン ロイター(マーケッツ)エス エイ	550,000	1.49
狩野 仁志	476,100	1.29
内木 真哉	364,000	0.99
株式会社SBI証券	342,700	0.93
荒川 忠秀	318,000	0.86
株式会社ケーエスピーホールディングス	300,000	0.81

■株式の所有者別分布



■株価/出来高



会社概要

■会社概要 (2015年12月31日現在)

商号 株式会社フィスコ
 本社 東京都港区南青山五丁目4番30号
 CoSTUME NATIONAL Aoyama Complex 2F
 TEL:03-5774-2440(代表)

設立年月日 1995年5月15日
 資本金 1,210百万円
 代表者 狩野 仁志
 従業員数 808名

■役員 (2015年12月31日現在)

代表取締役社長 狩野 仁志
 取締役 中村 孝也
 松崎 祐之
 深見 修
 佐藤 元紀
 後藤 克彦(社外)

常勤監査役 吉元 麻衣子(社外)
 監査役 加治佐 敦智(社外)
 森花 立夫(社外)

■組織図

